

2021年6月3日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

## auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

# 事業活動、新型コロナの感染者数急増により縮小加速

### 主な動向

事業活動と新規事業、加速する勢いで縮小

雇用者数増加率、2月以来最も低い水準

事業の楽観的な見通し、直近4か月で最低値

データ収集期間：2021年5月12～25日

日本のサービス業は、新型コロナの感染者数が再び増加したことにより、5月の業況に混乱が生じていることを指摘した。事業活動と新規事業は2月以来最も速いペースで減少した。一方、雇用者数が4か月連続で増加しているが、増加の勢いは直近3か月の中では最低水準だった。5月における事業の見通しは、1月に次ぐ低い値に落ち込んだものの、楽観的な成長見通しが維持された。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

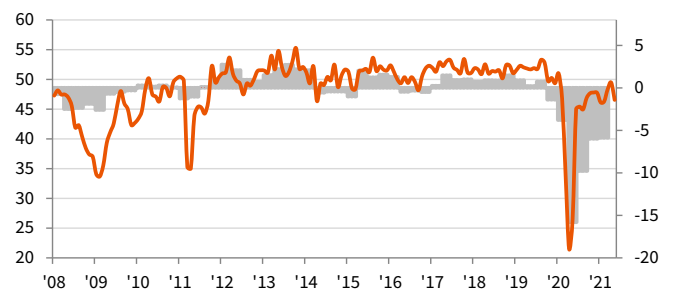
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

5月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は、4月の49.5から46.5へと落ち込み、サービス業の事業活動縮小が加速したことを示した。最新の調査期間中では大幅な減少となり、厳しい制限措置が事業活動に影響したこともあり、2月以来の最も速いペースでの落ち込みだった。

最新の調査期間では同様に、新規事業も加速する勢いで減少した。16か月連続で縮小が続いている。直近の減少は小幅だが、

サービス業事業活動指数  
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出  
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

直近3か月の中では最も加速する勢いを見せた。調査回答企業は、新型コロナの感染者数増加と、感染抑制のための緊急事態宣言が影響し、新規事業の減少に至ったことを指摘した。さらに、アジア圏の主要海外市場で新型コロナの感染者数が増加し、制限措置が強化されたことを受けて、日本のサービス業の海外需要は悪化が進んだ。

現状の需要低迷にもかかわらず、日本のサービス業は5月、4か月連続に及ぶ雇用増を記録した。企業の実態を見る限り、コロナ禍終息後の売上高増を期待し、従業員の追加雇用に至ったことがわかる。しかし、企業が既存のプロジェクト完了に生産能力を投入したことが、18か月連続に及ぶ受注残の減少に表れている。

5月はサービス業の平均間接費が増加した。これで6か月連続の増加となる。原材料や人件費、燃料費の高騰が、コストへの圧力の高まりの要因に挙げられた。利益率の圧迫を緩和するため、調査回答企業はコスト増の一部を顧客に転嫁しようとし、平均サービス単価は2か月連続で上昇した。しかし、値上がり率はわずかだった。

企業は今後12か月の事業活動について、5月も楽観的な見通しを示した。多くの企業は、コロナ禍が収束し、国内外の需要が刺激されるだろうという期待を、現状の景況感の要因に挙げた。楽観的な景況感は一時的に強いものの、1月以来の低水準だった。

## auじぶん銀行 日本複合PMI®

## 民間企業の生産高、再び低迷

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合\*PMI生産高指数は5月に48.8を記録。4月の51.0から減少し、民間企業で生産高が再び減少していることを指摘した。減少の規模はわずかだが、2月以来の最も速いペースの減少だった。

サービス業では、事業活動と新規受注数の両方が低迷。一方、製造業は成長を示したものの、増加の勢いは緩やかだった。こうした状況を受けて、民間企業の新規事業は直近3か月間で最も速いペースで落ち込んだ。受注数の減少によって、民間企業は労働力を受注残対応に向けたため、5月は受注残がさらに減少した。

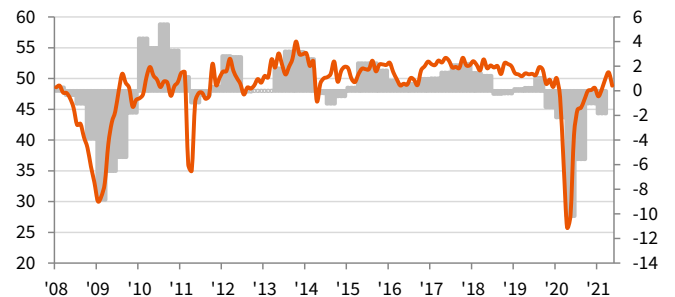
そうした中、日本の民間企業では、雇用者数が増加。勢いこそ4月より緩やかになったものの、製造業とサービス業共に雇用増を記録しており、これで4か月連続の増加が続いている。

民間企業は今後1年間の事業活動に楽観的な見通しを示したが、景況感は4か月ぶりに軟化した。それでも、企業は11か月連続で高い景況感を保っている。

\* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加

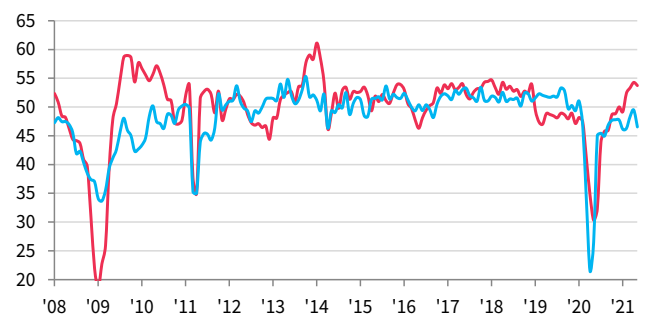
GDP  
前年比(%)

出典: auじぶん銀行, IHS Markit, 内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行, IHS Markit

## コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhattiによる最新調査結果についてのコメント  
「日本のサービス業は今年第2四半期半ば、需要が急激に低迷した。最新のPMIデータは、事業活動と新規受注の両方が、2月以来最も速いペースで減少していることを示した。調査回答企業は、新型コロナウイルス感染者数増加と、感染抑制のための制限措置が事業活動と需要をさらに押し下げたことを指摘した。

それにも関わらず、サービス業の雇用者数は4か月連続で増加が続いている。

さらに、今後1年間にわたる事業活動について、企業は9か月連続で楽観的な見通しを示した。

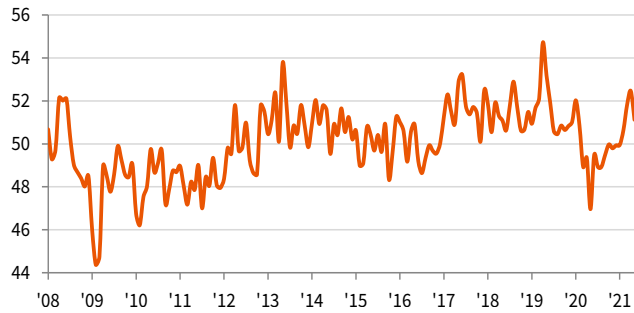
民間企業の5月の事業活動は全体的に再び減少した。多くはサービス業での急激な減少によるものだった。一方で、製造業の生産高は緩やかな勢いで上昇した。

日本の民間企業は、今後12か月の事業活動が増加について、楽観的な見通しを示した。全体的に強気の見通しを示したものの、新型コロナの感染者数増加を受け、2か月連続で減少している。

調査回答企業は、厳しい制限措置の導入を鑑み、業況が回復する時期について懸念を示している。現状は7月の東京オリンピック大会開催直前に、制限措置解除が予定されている。その一方で、企業は今後1年内にコロナ禍が収束し、広く需要が回復するだろうと強気の見通しを示した。上記を踏まえて、IHS Markitは日本の経済が2021年に2.6%成長すると予想している。」

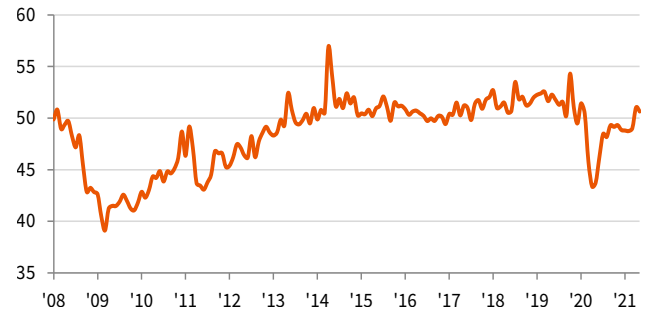
## サービス業雇用指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で増加



## サービス単価指数

季節調整済み、&gt;50 = 前月比で上昇



## お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行  
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti  
エコノミスト  
IHS Markit  
電話: +44 134 432 8370  
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Joanna Vickers  
コーポレートコミュニケーション  
IHS Markit  
電話: +44 207 260 2234  
joanna.vickers@ihsmarkit.com

## 調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年5月のデータ収集期間: 2021年5月12~25日。

PMI調査方法の詳細は、[economics@ihsmarkit.com](mailto:economics@ihsmarkit.com)へお問い合わせください。

## PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、[ihsmarkit.com/products/pmi.html](https://ihsmarkit.com/products/pmi.html)をご覧ください。

## 免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

## auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

## IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、[joanna.vickers@ihsmarkit.com](mailto:joanna.vickers@ihsmarkit.com)へお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。